

ドイツにみる選挙への関心を呼ぶ方法

◆9月のドイツ総選挙で大活躍、支持政党が見つかるウェブサイト

2017年9月24日に行われたドイツの総選挙では、浮動票が野党に大きく流れ、与党連合が事前の世論調査よりもさらに大きく票を減らす結果となった。

6,150万人の有権者のうち、投票日の数日前でも約3分の1は投票先を決めていなかった。そうした人たちがウェブ上で参考にしたのが、「Wahl（選挙）-0-Mat」だ。ドイツ連邦政治教育センターが、国民の政治意識を高めるために提供する支持政党を見つけるオンラインシステムだ。開始時の02年の利用者は360万人だったが、13年には1,330万人、17年には1,570万人へと利用者は急増している。

◆政党の主張と自分の意見をマッチング、実際の投票行動へもつながる

「Wahl-0-Mat」では、まず各政党に、環境や財政など様々な分野の80のテーマについて、賛成・中立・反対かの質問を行い、その結果をもとに、回答に差異がみられる38のテーマを抽出し、8月30日にウェブ上に公開した。たとえば、環境汚染について「ディーゼル車の自動車税を高くするべき」、難民の流入を念頭に「難民の受け入れ人数に制限を設けるべき」「児童手当は、ドイツ人家庭にだけ与えられるべき」、あるいは「ドイツの防衛支出を増やすべき」「ベーシックインカムを導入すべき」といった設問だ。有権者はパソコンやスマートフォンから各設問への回答を、賛成・中立・反対から選択し、重要だと思うテーマには重みづけを行うこともできる。それらの結果と各政党の回答とをマッチングさせ、自分の考えに最も近い政党を知ることができる、という仕組みだ。

このシステムにより、利用者の60～75%が政党間の意見の違いを明確にわかったと回答している。利用者の3割は30歳以下のスマホ世代だ。利用者の半数は政策情報をさらに求めている。投票するつもりがなかった5%程度の人実際に投票に行くとしている。実際の投票率は、02年79.1%、13年71.5%、17年は76.2%となっており、一時は70%を切りかけた投票率に歯止めがかかっている。

日本でも、類似の私的なサイトはあるが認知度は低い。しかし、こうした手法は、スマホ世代の若年層への効果も高く、将来は広まるかもしれない。【赤山英子】